

2026 年度入学試験問題
〔看護学部〕

学校推薦型選抜・特別選抜(社会人・帰国生徒)

小 論 文

〔論述（図表理解）〕

注 意

1. 指示があるまで、手を触れないこと。
2. 指示に従って、解答用紙に受験番号（算用数字）および氏名をはっきりと記入すること。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に、横書きで記入すること。
4. 問題冊子は7ページ、解答用紙は1枚である。もし、問題冊子の落丁、乱丁および解答用紙の汚れなどがあれば、ただちに申し出ること。
5. 問題冊子は持ち帰ること。

問題

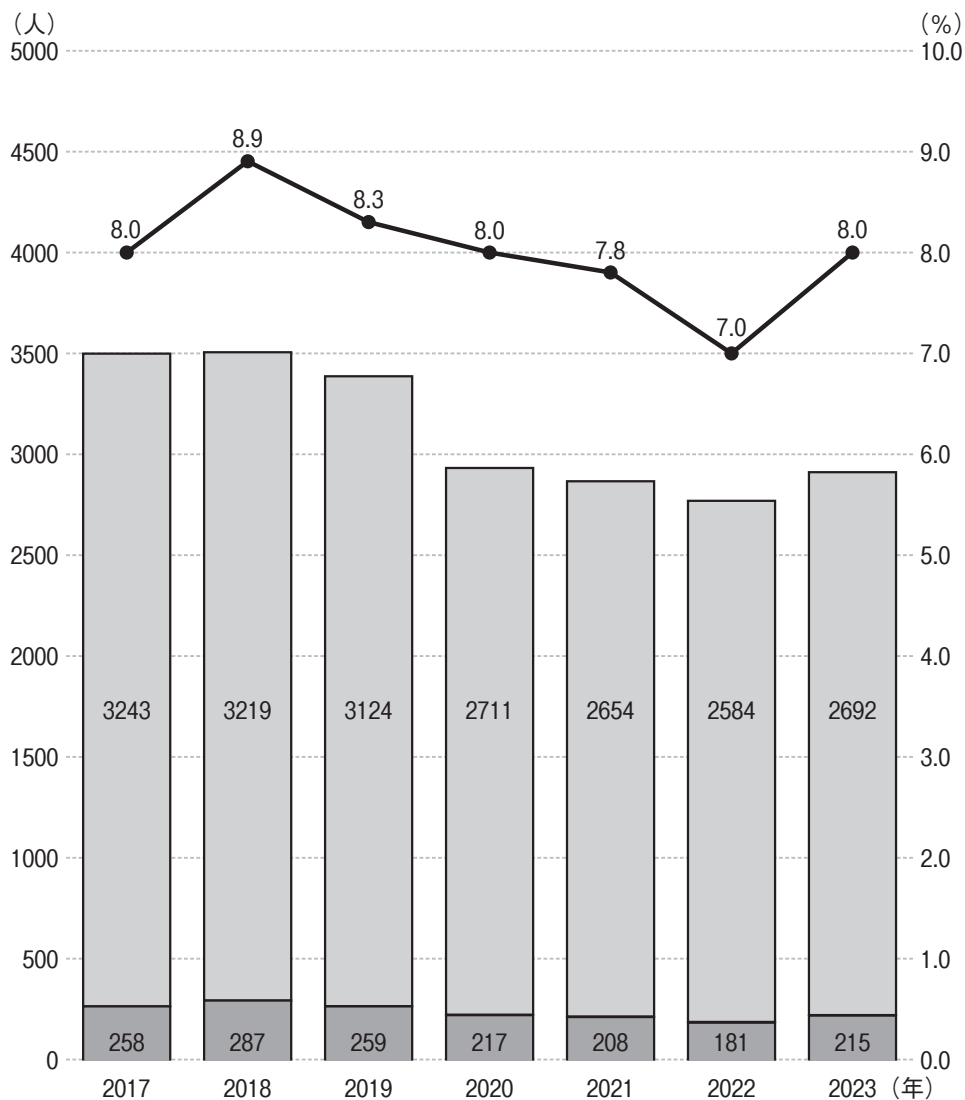
日本の出生数は、過去50年間では1973年に約209万人とピークを迎え、以降2007年に約109万人となり、2024年は68万6061人と過去最少を更新しました。少子化が進んでいる一方、我が国では子どもの健康に関わる様々な課題が生じています。

図表1～6は、日本の子どもの不慮の事故と死亡に関連したものです。これらをもとに以下の設問に答えなさい。

設問1 図表1～3をもとに、日本の子どもの不慮の事故による死亡の推移と現状について、300字以内で述べなさい。

設問2 設問1の内容を踏まえつつ、図表4～6をすべて用いて、子どもの不慮の事故による死亡の課題を説明し、その対策についてあなたの意見を加え、500字以内で述べなさい。

図表1 子どもの死亡数に占める不慮の事故の割合



日本の出生数	946,146	918,400	865,239	840,835	811,622	770,759	727,288	(人)
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	-----

- 子ども（14歳以下）の死亡数
- 子ども（14歳以下）の不慮の事故での死亡数
- 死亡数に占める不慮の事故の割合

出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より作成

図表2 年齢階級別子どもの死因（2022年）

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
0歳	先天奇形, 変形及び 染色体異常	周産期に 特異的な 呼吸障害等	不慮の事故	乳幼児 突然死症候群	妊娠期間等に 関連する障害
1～4歳	先天奇形, 変形及び 染色体異常	不慮の事故	悪性新生物 <腫瘍>	心疾患 (高血圧症を 除く)	肺炎
5～9歳	悪性新生物 <腫瘍>	先天奇形, 変形及び 染色体異常	不慮の事故	その他の 新生物 <腫瘍>	心疾患 (高血圧症を 除く)
10～14歳	自殺	悪性新生物 <腫瘍>	不慮の事故	先天奇形, 変形及び 染色体異常	心疾患 (高血圧症を 除く)

出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より作成

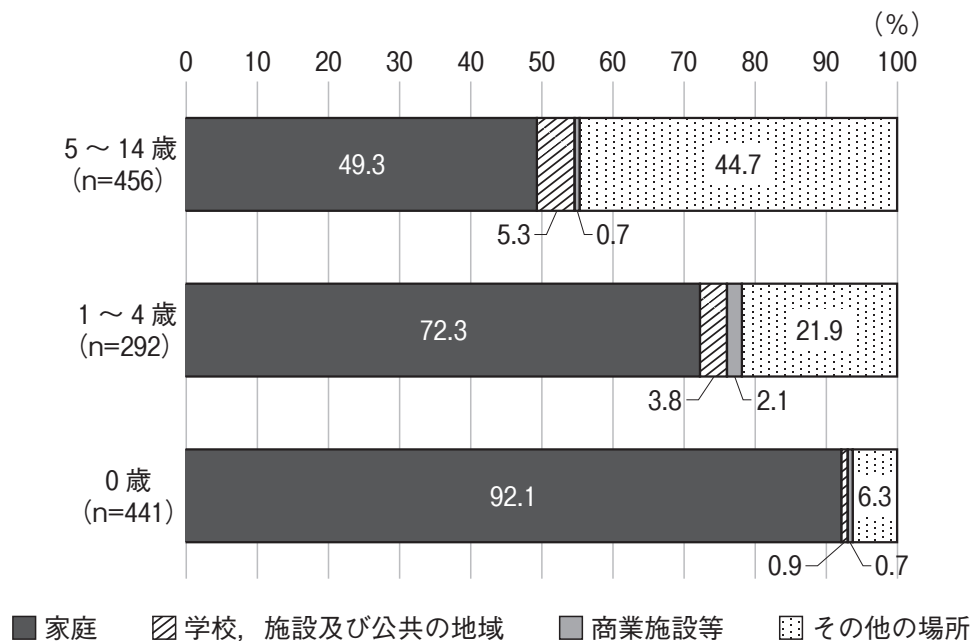
図表3 不慮の事故の年齢階級別にみた死亡数と種類別構成割合（2023年）

	0歳(%)	1～4歳(%)	5～9歳(%)	10～14歳(%)	合計(%)
交通事故	4 (5.5)	14 (31.1)	15 (32.6)	17 (33.3)	50 (23.3)
転倒・転落	1 (1.4)	4 (8.9)	0 (0.0)	4 (7.84)	9 (4.2)
溺水・溺死	0 (0.0)	9 (20.0)	22 (47.8)	23 (45.1)	54 (25.1)
窒息	65 (89.0)	15 (33.3)	4 (8.7)	2 (3.92)	86 (40.0)
その他	3 (4.1)	3 (6.7)	5 (10.9)	5 (9.8)	16 (7.4)
総数	73 (100)	45 (100)	46 (100)	51 (100)	215 (100)

(注) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

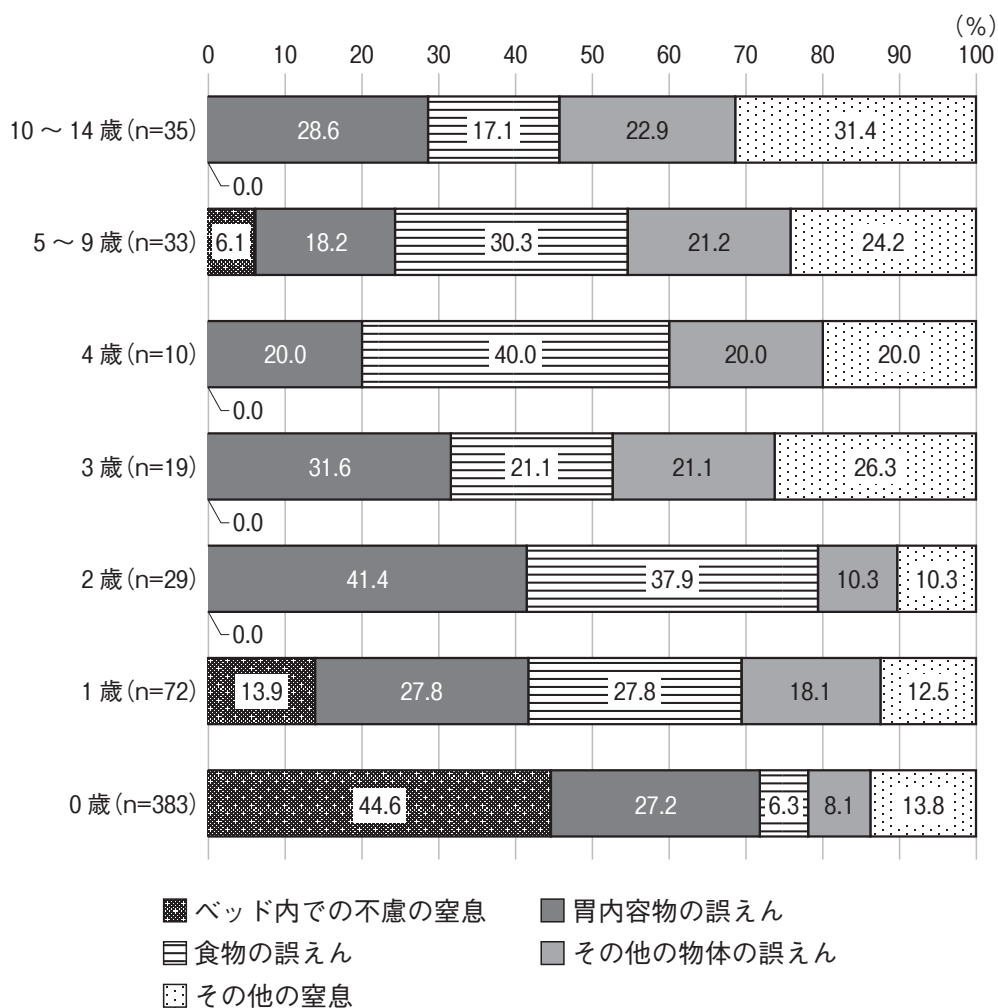
出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より作成

図表4 交通事故を除く「不慮の事故」における年齢別の死亡事故発生場所
(2017～2023年)



(注) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。
出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より作成

図表5 子どもの「不慮の窒息」事故による死因と年齢（2017～2023年）

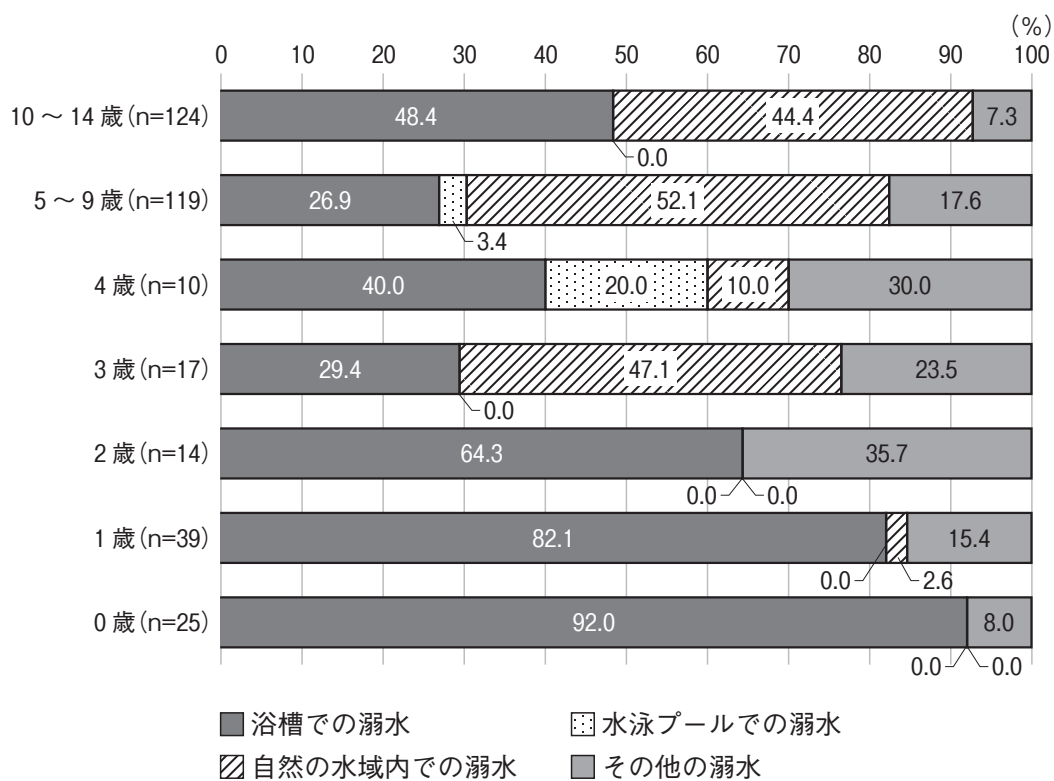


(注1) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

(注2) 誤えんとは、食物などが、なんらかの理由で、誤って喉頭と気管に入ってしまう状態（日本気管食道学会）

出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より作成

図表6 子どもの「不慮の溺水」事故による死因と年齢（2017～2023年）



(注) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

出典：厚生労働省「人口動態調査 人口動態統計」より作成